

I. 推進交付金事業の振り返り

A. 基礎情報

1. 本事業の事業名称、実績額、単独事業と広域事業の別、事業実施計画の申請時点のテーマをお聞かせください。【全員】

事業名称	平成30年度 実績額 [単位:円]		(設問アにハード事業を含む場合のみ) 左記のうちハード事業経費 [単位:円]		単独事業と 広域事業の別	事業実施計画(申請)段階 のテーマ	事業タイプ	事業開始年度	事業実施期間
	ア. 総事業費 (※交付金以外含)	イ. 国費 (交付金充当経費)	ウ. 単費 (ア-イ)	エ. 総額 (オ+カ)					
岡山県北発「住み続けたい、住みたい」を実現するまち創生計画	ア. 総事業費 (※交付金以外含)	¥31,087,873	エ. 総額 (オ+カ)	¥0	単独	【地方への人の流れ】人材分野	横展開タイプ	H29年度	3年
	イ. 国費 (交付金充当経費)	¥16,731,000	オ. 国費						
	ウ. 単費 (ア-イ)	¥14,356,873	カ. 単費						

注) 設問ア及びイは、推進交付金交付要綱 別紙様式II 実績報告書で報告した金額(円単位)を記載。

注) 単独事業と広域事業の別、事業タイプは自動で表示(記載不要)。

1-1. 推進交付金の総事業費の支出内訳について、貴団体が支払った相手先の業種別(①~⑩)にお聞かせください。【全員】

平成30年度の事業の 支出の内訳 [単位:千円] ※概数で結構です※ ※「千円」単位でご記入下さい。											総事業費(ア) [単位:千円]
①農林水産	②建設	③製造	④情報通信	⑤運輸・郵便	⑥商業 (卸・小売)	⑦金融・保険	⑧不動産・ 物品賃貸	⑨サービス	⑩その他	①~⑩の合計	
20			75	884	1,166	24		22,599	6,855	31,624	31,088

注) 支払い毎に、支払相手所属する業種①~⑩欄に当該支払額を加算してください。

注) ある支払い先が①~⑩のどの産業分類に該当するか判断することが難しい場合には、「別紙 | 設問1 (産業分類)」シートを参照し、代表的な産業分類に計上ください。

備考欄

B. KPIの設定・成果

○本事業における重要業績評価指標(KPI)の設定、及び成果の確認【広域(代表)及び単独事業のみ】

2. 本事業における重要業績評価指標(KPI)の名称、意味付け、当初値・目標値・実績値等について、お聞かせください。

※設問2および設問2-1は、広域事業の非代表の場合は記入不要です。

※設問ア〜シは、事業実施計画を確認してご記入ください。

		KPI 1	KPI 2	KPI 3	KPI 4							
ア. 本事業における重要業績評価指標(KPI)の名称	→	津山圏域外から津山市への移住者数(人)	新規学卒者地域内就職者数(津山・美作管内)(人)	大学生のインターンシップ実施者数(人)								
KPIの意味付け	イ. KPIの分類	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム	③交付金事業のアウトカム								
	※右記の凡例より選択ください。	<p><凡例：選択肢> 注) 下記①~④で想定するKPIの具体イメージについては、「別紙 設問2 (KPIの意味付け・分類)」シートをご参照ください。</p> <table border="1"> <tr> <td>① インプット</td> <td>交付金事業に投入される資源(ヒト・モノ・カネ・時間)</td> </tr> <tr> <td>② アウトプット</td> <td>交付金事業による活動量(仕事の量・頻度・投下時間)</td> </tr> <tr> <td>③ 交付金事業のアウトカム</td> <td>交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果</td> </tr> <tr> <td>④ 総合的なアウトカム</td> <td>様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果</td> </tr> </table>				① インプット	交付金事業に投入される資源(ヒト・モノ・カネ・時間)	② アウトプット	交付金事業による活動量(仕事の量・頻度・投下時間)	③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果	④ 総合的なアウトカム
① インプット	交付金事業に投入される資源(ヒト・モノ・カネ・時間)											
② アウトプット	交付金事業による活動量(仕事の量・頻度・投下時間)											
③ 交付金事業のアウトカム	交付金事業から直接的にもたらされる成果・効果											
④ 総合的なアウトカム	様々な事業・施策・政策の総体によって得られる成果・効果											
KPIの当初値	ウ. 事業実施計画の申請時点	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]							
	※事業実施計画上の「事業開始前(現時点)」をご記入ください。	244 人	647 人	1 人								
事業実施計画の申請時点での、KPIの目標値設定	(継続事業のみ) 工. 平成29年度の事業終了時点	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]	当初値 [単位]							
	→	636 人	1,345 人	10 人								
事業実施計画の申請時点での、KPIの目標値設定	(継続事業のみ) オ. 平成28年度増加分	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]							
	→											
	(継続事業のみ) カ. 平成29年度増加分	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]							
	→	260 人	667 人	3 人								
	キ. 平成30年度増加分	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]							
	→	280 人	687 人	10 人								
ク. 上記オ〜キの累計(自動表示)	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]								
→	540 人	1354 人	13 人									
ケ. KPI増加分の累計	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]	目標値(増分) [単位]								
	→	840 人	2,061 人	28 人								
コ. 備考欄	目標年月	目標年月	目標年月	目標年月								
	→	2020 年 3 月	2020 年 4 月	2020 年 3 月								
目標値や目標年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。		→										

KPIの実績値 ※見込みではなく実績をご記入ください。	(継続事業のみ) サ. 平成28年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]
	(継続事業のみ) シ. 平成29年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]
	ス. 平成30年度増加分の実績値	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]
		計測年月	計測年月	計測年月	計測年月
		目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い	目標値に対する達成度合い
セ. KPI増加分の累計 (実績)	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	実績値 (増分) [単位]	
ソ. 備考欄	実績値や年月を、半角数字で記入することが出来ない、その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。				
(目標値未達の場合のみ) 実績値累計の目標未達理由 ※設問セの「達成度合い」を踏まえてご記入ください。	タ. 最も影響の大きい理由				
	チ. 次に影響の大きい理由 ※特に設問セ①「外的要因」を選択した場合はご回答ください。				
		<凡例：選択肢> ① 外的要因 ② 計画不適切 ③ その他 ④ 不明 ⑤ 事業未実施 「③その他」を選択した場合は、その内容をご記入ください。			

2-1. 「移住者数」、「新規雇用者数」、「宿泊者数」、「新商品・サービスの売上高」を本事業のKPIに掲げている場合、設問2でKPI1からKPI4のいずれとして記載したかお聞かせください。
 ※これらのKPIを本事業のKPIに掲げている場合のみプルダウンで選択ください。KPIの性質が異なるだけの場合(例：移住相談センターの相談者数)は選択不要です。

設問2のKPI番号 (KPI1~KPI4)	移住者数 KPI 1	新規雇用者数 KPI 2	宿泊者数	新商品・サービスの売上高
-----------------------	---------------	-----------------	------	--------------

○交付金事業の地方創生への効果 【全員】

3. 本交付金事業の地方創生への効果について、お聞かせください。

なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問2のセ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上で、選択してください。

事業効果	<凡例：選択肢>
① 地方創生に非常に効果的であった	① 地方創生に非常に効果的であった 例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
	② 地方創生に相当程度効果があった 例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
	③ 地方創生に効果があった 例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
	④ 地方創生に対して効果がなかった 例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言えないような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立性の進捗状況

4. 実施計画をご覧ください。【全員】

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3~5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選び下さい。

実施計画に記載された自立化の見込み
②あり(地方公共団体の一般財源による負担)

<凡例：選択肢>

① あり(自主財源による自立)
② あり(地方公共団体の一般財源による負担)
③ なし

4-2. 設問4で「あり(①,②)」と回答いただいた方のみ、お答えください。

実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗していますか。

平成30年度事業を踏まえた自立化の進捗
③見込みを下回って自主財源等確保

<凡例：選択肢>

① 見込みを上回って自主財源等確保	② 見込みどおり自主財源等確保	③ 見込みを下回って自主財源等確保	④ 自主財源等確保の目処はたっていない
-------------------	-----------------	-------------------	---------------------

○自立化の課題 【全員】

5. 平成30年度事業を踏まえて、取組みの自立化に向けて課題と感じていらっしゃることを、可能な範囲で具体的に記入ください。

(観点の例：収入・財源の確保、ビジネスモデル、事業推進体制、技術・ノウハウを有する人材など)

平成30年度は市内高校生等がSNSを活用して「津山市高校生・大学生対抗SNS合戦」によるプロモーションを展開し、地域学生の自撮りから移住希望者に津山ぐらしのよさや、地元店舗や企業のPRにもつながる情報を発信した。参加学生等も市の地域資源を再発見・実感することができ、Uターンへの意識づけのきっかけにもなった。31年度は、地元店舗や企業等の協賛を増やしていくことで事業費の削減を行い、自立と持続可能な仕組みを構築していく必要がある。そのため、より多くの学生に参加してもらうことが必要であり、市外の大学等に進学した学生に参加対象を拡大、ワークショップの回数を増やし、情報発信を行う上での方向性や、ビジョンを定めていくことを導くなど工夫している。また、移住定住施策の財源確保のため、お試し住宅を利用したトライアルステイの利用促進をすすめていく。農業トライアル事業では、事業ノウハウを受入れ農家に蓄積していくことで、行政支援の規模を縮小し、受入れ農家単体での事業継続実施につなげていきたいと取り組んでいる。移住希望者の利用促進のためのPRと、様々な品種を体験できるよう受入れ農家を増やしていくことが必要である。

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、お聞かせください。(○はいつでも)

注) 各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論-Ⅲ.事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じてご参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

- ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
- イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
- ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している
- エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
- オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している

- キ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している
- ク. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
- ケ. 関係者の役割・責任について明確化している

- カ. 連携している政策分野
↑ (最大3つまで)
設問力は全員ご回答ください

1	⑥若者雇用対策
2	④生涯活躍のまち分野
3	

政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

ハローワーク津山と定期的に会議の場を設け、情報共有を図るとともに、相互の事業について周知分野等での協力をを行っている。また、津山市生涯現役促進協議会と連携し、情報発信等相互の事業協力をしている。

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コンパクトシティ等
② 観光分野	④ 生涯活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ なし

【事業の具体化段階】

- コ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
- サ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている

- シ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
- ス. 事業と直接性があり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している

【事業の実施・継続段階】

- セ. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている (ソ. 左記コミュニケーションの頻度)
- タ. KPIの進捗について定期的に管理している (チ. 左記進捗管理の頻度)
- ツ. 庁外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
- テ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
- ト. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている

<凡例：選択肢> (ソ、チ共通)

①	月1回以上
②	四半期に1回程度
③	半期に1回程度
④	1年に1回程度

【事業の評価・改善段階】

- ナ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
- ニ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
- ヌ. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
- ネ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

○官民連携の状況【全員】

7. 民間との連携の内容および連携の頻度について、下記区分(産・学・金・労・言・士)ごとにお聞かせください。

	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業
連携内容	③個別相談・打合せの実施	③個別相談・打合せの実施	④その他	③個別相談・打合せの実施	②協議会への参加	⑤連携なし
上記「その他」の場合の内容			津山市帰ってきんちやい 若人応援基金協議会			
連携頻度	③半期に1回程度	②四半期に1回程度	④1年に1回程度	②四半期に1回程度	④1年に1回程度	

<凡例：選択肢>

貴団体との連携内容 ※複数ある場合は上位を選択	貴団体とのコミュニケーション 等の頻度
① 事業主体として参画	① 月1回以上
② 協議会への参加	② 四半期に1回程度
③ 個別相談・打合せの実施	③ 半期に1回程度
④ その他	④ 1年に1回程度
⑤ 連携なし	⑤ 連携なし

○事業を継続的に進めるための工夫【全員】

8. 事業を効果的かつ継続的に進めるために貴団体内で実施している工夫について、お聞かせください。

<凡例：選択肢> ※最も効果的な工夫を一つ選択

事業を効果的かつ継続的に進めるための工夫
⑤部署横断的な定例会議の開催

① 業務内容の文書化(マニュアルの作成等)	⑤ 部署横断的な定例会議の開催
② 複数担当者を置いた上で人事異動の時期をずらす	⑥ 執務スペースの配置工夫等による部署間コミュニケーション促進
③ 人事異動後も旧担当者による支援を可能とする	⑦ 特段の工夫は実施していない
④ 首長直轄の部署横断的なプロジェクトチームの設置	⑧ その他

「⑧その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。

E. 効果検証

○議会による効果検証【全員】

9. 議会による効果検証の有無、時期について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による効果検証の時期
①実施した	2019年6月

<凡例：選択肢>

<input type="checkbox"/> ① 実施した	<input type="checkbox"/> ② 実施予定	<input type="checkbox"/> ③ 実施しない(予定)
---------------------------------	---------------------------------	--------------------------------------

○外部組織による効果検証【全員】

10. 外部組織による効果検証の時期、本事業の評価について、お聞かせください。

外部組織による効果検証の有無	外部組織による効果検証の時期	外部組織による本事業の評価
①実施した	2019年2月	①地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見

<凡例：選択肢>

① 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった、との意見
② 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えない、との意見

○効果検証に関する工夫

11. 議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にご記入ください。

KPIの報告のみでなく、社会増減の変化や移住者の年代や地区別の特徴等も合わせて検証・報告した。

○事業実施状況の見直し

12. 設問9または設問10で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お答えください。
議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況
①効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている

<凡例：選択肢>

① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
② 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったものの、適切な改善が図られている
③ 効果検証において「改善が必要」との指摘はあったが、現状では適切な改善が図られていない

12-1. 設問12で「②適切な改善が図られている」と回答いただいた方のみ、お答えください。
効果検証結果を受けた改善内容とその効果について、お聞かせください。

F. 事業を進める中での課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善

13. 平成30年度の事業を進める中での課題・苦勞について、お聞かせください。【全員】

事業を進める中での課題・苦勞の有無	①課題・苦勞があった		
	<凡例：選択肢>		
	① 課題・苦勞があった	② 課題・苦勞はほとんどなかった	③ 課題・苦勞は全くなかった

13-1. 設問13で「①課題・苦勞があった」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から、特に苦勞したことを最大で3つまで、お聞かせください。

特に苦勞したこと（3つまで）	⑦庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成 ⑨その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等）	
	<凡例：選択肢>	
	① 事業推進体制の検討 ② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成 ③ ビジネスモデル・資金繰りの検討 ④ 事業実施場所（施設・設備）の検討 ⑤ 規制・許認可への対応	⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成 ⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成 ⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成 ⑨ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった等） ※⑧については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑨その他」を選択した場合は、その内容を具体的にご記入ください。
 平成30年7月豪雨以降、災害に強い岡山県のイメージが損なわれ、来県入居者数が減少する等、緊急避難的な移住が活発化したことによる移住相談件数、移住者数の減少。特に大学生や高専生向けのインターンシップ、就職活動準備セミナー、意見交換会等の参加者確保に大変苦慮した。就活ルールについても、経団連・非加盟企業・政府の発言や実際の採用活動等に企業と学生の間に隔れが生じており、イベント開催時期が短いこと等も問題視されている。

13-2. 設問13-1を回答いただいた方のみ、お答えください。設問13-1の課題・苦勞に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、その内容について、可能な範囲で具体的にご記入ください。

注）事業実施計画の申請時点での想定との相違点に対し、取組の途中（平成30年度内）において、修正・改善により取組を前進させた点をお聞かせください。
 「移住希望者のニーズやライフイベントに合わせて的確にアプローチしていくためのツールとして、これまでの移住相談内容や情報を集約した「移住管理システム」を作成。移住希望者のフェーズを管理することで、きめこまやかな満足度の高い対応が可能となる。
 また、新規学卒者向け就職支援策の実施にあたり、学生への効果的な情報発信の方法や、参加しやすい時期・タイトル・事業内容等を現役大学生と一緒に検討する「学生ニーズ調査検討会」を実施し、次年度以降の事業の見直しを行うこと等が実現した。

14. 平成31年度以降も継続して事業を実施する団体のみ、お答えください。平成30年度で交付金事業が終了した場合であっても、事業として継続する場合はお答えください。

注）事業実施計画の申請時点での対比で、平成30年度事業成果を踏まえたPDCAによる事業改善の観点から、取組を修正・改善させる点をお聞かせください。
 「移住管理システム」を活用し、移住希望者のフェーズやニーズ、ライフイベントに合わせて的確にアプローチすることが可能となり、よききめこまやかな満足度の高い対応をすることができるようになった。
 31年度は、1 dayや1 weekといったインターンシップの方が学生が参加しやすいことから、2 weekのインターンシップを1 weekに変更し、受入企業数を2社から4社に増やして実施。また、市内外の大学や高専のより多くの学生に、様々な就職支援策を知ってもらうための効果的な情報媒体として、津山広域事務組合と連携してLINEでの情報発信を開始。さらに、就活前イベントの参加者が少ないことから、就活前の学生を対象に、全国的にも珍しい「大学生向けオープンジョブ」を開催した。

G. 今後の事業展開方針

15. 本事業の今後の方針について、お聞かせください。【全員】

今後の方針	②事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる）
	<凡例：選択肢>
	① 事業の継続（計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する）） ② 事業の発展（事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる） ③ 事業の改善（事業の効果が不十分であったことを見直し（改善）を行う（または、行った）） ④ 事業の縮小 ⑤ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたが中止する（または、した）） ⑥ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

II. その他

○事例の成功要因 【全員】

16. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とともにお聞かせください。（最大3つまで）

事例の成功要因	⑧その他	<凡例：選択肢>
実施した工夫及びその特徴	津山ぐらし移住サポートセンターを開設し、I J Uコンシェルジュが中心となり、就業、住まいの支援等、移住や就職に関するあらゆるニーズにワンストップで対応。移住関連事業には、本市に移住してこられた方（先輩移住者）も起用。	
事例の成功要因	⑧その他	
実施した工夫及びその特徴	空き家を活用した「トライアルステイ事業」を開始、トライアルステイを活用して4世帯が移住決定。また、「トライアルステイ事業」や利用者農業体験のできる「トライアルワーク事業」を通して、就農にもつながった。	
事例の成功要因	⑤政策間連携の充実	
実施した工夫及びその特徴	地元高校から大学等に進学する学生に、高校卒業時に津山広域事務組合の就活学生登録をしてもらうため、各高校を訪問、就活学生登録のメリットを説明し、登録者数の増加を図っている。学年に応じた就職支援情報を発信し、地域内就	

16-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、理由とともにお聞かせください。

事例の自己推薦	⑤特に推薦しない	<凡例：選択肢>
「④その他の理由により推薦する」を選択した場合の推薦理由		
		① 計画を上回る大きな効果も上げた事業として推薦する ② 課題解決のための取組内容が他団体の参考となるため推薦する ③ 課題や苦勞が他団体への示唆に富むため推薦する ④ その他の理由により推薦する ⑤ 特に推薦しない

○他の地方創生関係交付金の活用状況 【全員】

17. 平成28年～平成30年当初・推進交付金を活用した本事業と密接な関係性を有する事業として、その他の地方創生関係交付金を活用していますか。（○はいくつでも）

<input type="checkbox"/> 平成26年補正・地方創生先行型交付金を活用した。	<input type="checkbox"/> 平成27年補正・地方加速化交付金を活用した。
<input type="checkbox"/> 平成28年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。	<input type="checkbox"/> 平成29年補正・地方創生拠点整備交付金を活用した。
<input type="checkbox"/> 平成31年当初・地方創生推進交付金を活用している。	<input type="checkbox"/> 平成30年補正・地方創生拠点整備交付金を活用している。
<input type="checkbox"/> 平成28年～平成30年当初・推進交付金以外に地方創生関係交付金活用実績はない。	

17-1. 本事業に関連して他の補助金の交付を受けている場合は、その所管機関及び補助事業名称についてお聞かせください。（最大2つまで）

（他の補助金を活用していない場合は「その他補助金の利用なし」を選択ください）

補助金の所管機関	補助金1	補助金2	<凡例：選択肢>
その他と回答した場合、所管機関を記入	⑩都道府県 岡山県		
補助事業名称	移住・定住促進応援事業補助金		
			① その他補助金の利用なし ② 内閣府（設問17以外） ③ 復興庁 ④ 文部科学省 ⑤ 厚生労働省 ⑥ 農林水産省 ⑦ 経済産業省 ⑧ 国土交通省 ⑨ 環境省 ⑩ 都道府県 ⑪ 市区町村 ⑫ その他

○ガイドライン、事例集の活用状況

18. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」の活用状況について、お聞かせください。【全員】

注）本事業への活用に限らず、貴団体における地方創生事業全体に関する認識としてお答えください。 <凡例：選択肢>

ガイドライン、事例集の活用状況	①活用している	②活用していない ③ガイドライン、事例集の存在を知らなかった
-----------------	---------	-----------------------------------

18-1. 設問18で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。以下の中から特に活用した項目を、お聞かせください。（○はいくつでも）

先駆性要素 KPIの設定 事業化プロセス(総論) 事業化プロセス(各論) 事例集

18-2. 設問18で「①活用している」と回答いただいた方のみ、お答えください。ガイドライン、事例集の活用方法について、お聞かせください。（○はいくつでも）

地方創生交付金事業のテーマ探しや計画策定にあたり参照している 地方創生交付金事業の実施・運営にあたり参照している
 地方創生交付金事業以外の事業のテーマ探しや計画策定にあたり参照している 地方創生交付金事業以外の事業の実施・運営にあたり参照している

○ガイドライン、事例集に関する意見・要望 【全員】

19. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、お聞かせください。

--